

平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月10日

上場会社名 帝国ピストンリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6463 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.tpr.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平出 功
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 臼居 正昭 TEL (03) 5293 - 2811
 決算取締役会開催日 平成18年5月10日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	48,507	12.3	5,271	16.1	5,848	30.5
17年3月期	43,191	15.7	4,541	45.0	4,482	56.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	3,066	11.4	87	05	86	93	17.1	10.2	12.1			
17年3月期	2,751	65.3	77	96	76	18	19.2	9.2	10.4			

(注) 持分法投資損益 18年3月期 866百万円 17年3月期 693百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 35,224,628株 17年3月期 34,572,301株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	63,495		19,632		30.9	562	29	
17年3月期	50,743		16,227		32.0	458	36	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 34,914,878株 17年3月期 35,281,406株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	5,682		7,645		3,973		4,970	
17年3月期	4,499		5,425		242		2,886	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	24,500		2,530		1,200	
通期	51,000		5,900		3,200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 91円65銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社20社及び関連会社10社で構成されており、主としてピストンリング、シリンダライナ並びにバルブシート等の焼結合金の製造販売を行っており、そのほか各種鑄造製品、自動温度調節弁、動弁系部品、遠赤外線機器製品、空調機器製品、合成樹脂製品等の製造販売の事業活動を展開しております。

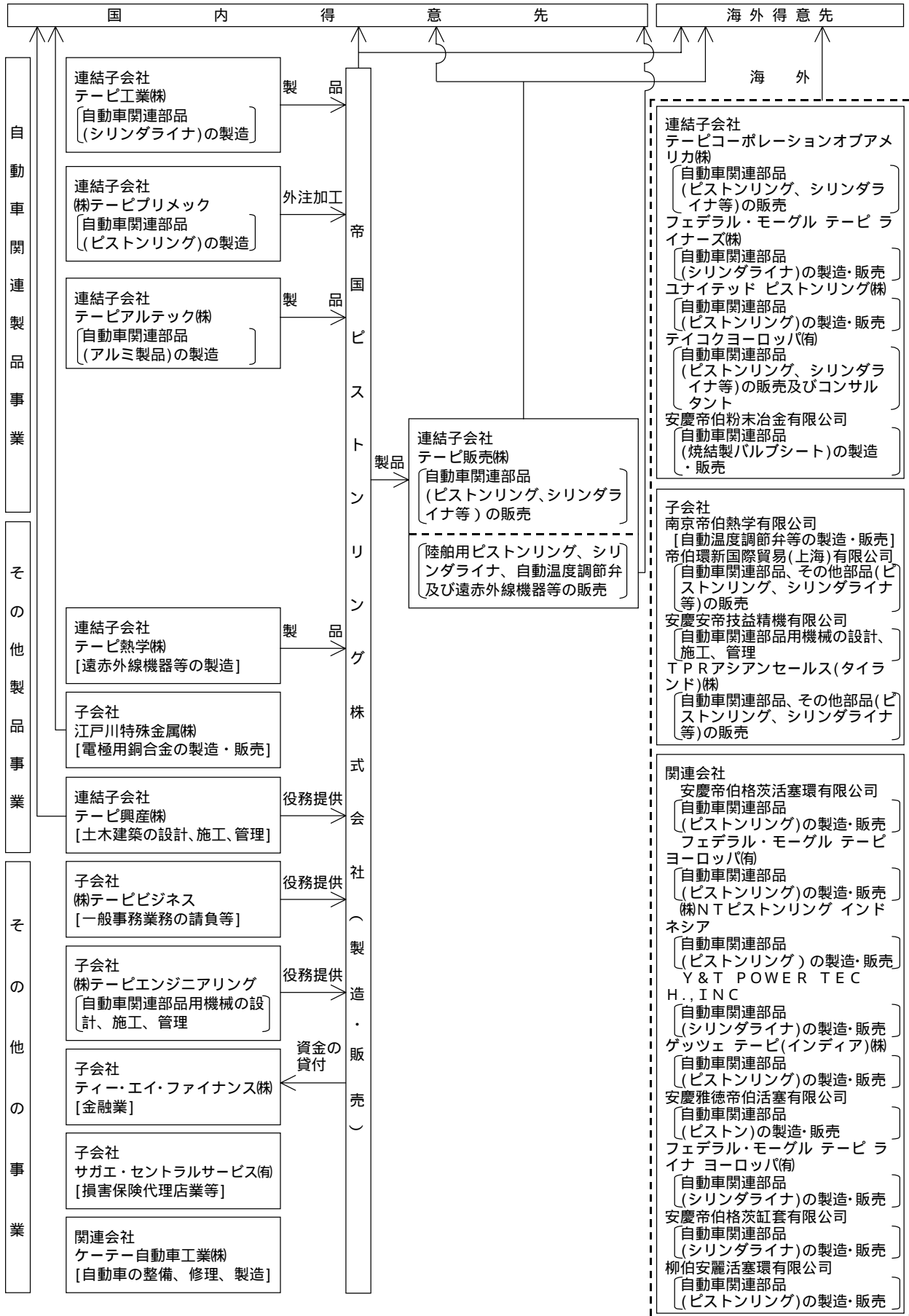
当企業集団が営んでいる主な事業内容と、各関係会社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要な事業内容及び製品	主要な会社
自動車関連製品事業	自動車関連部品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品、アッシ等）	当社、テーピ販売(株)、テーピ工業(株)、安慶帝伯格茨活塞環有限公司、グッツェ テーピ（インドニア）(株)、(株)テーピプリメック、テーピコーポレーションオブアメリカ(株)、テイコクヨーロッパ(有)、フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ(株)、安慶帝伯粉末冶金有限公司、(株)NTピストンリング インドネシア、ユナイテッド ピストンリング(株)、テーピアルテック(株)、安慶雅徳帝伯活塞有限公司、Y & T POWER TECH., INC、フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ(有)、帝伯環新国際貿易(上海)有限公司、フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ(有)、安慶帝伯格茨缸套有限公司、柳伯安麗活塞環有限公司、TPR アシアン セールス（タイランド）(株) (会社総数 21社)
その他製品事業	陸船用内燃機関部品（ピストンリング、シリンダライナ等） 自動温度調節弁、遠赤外線機器、電板用銅合金、治工具等 土木建築の設計、施工、管理	当社、テーピ販売(株)、テーピ工業(株)、テーピ興産(株)、テーピ熱学(株)、(株)テーピプリメック、江戸川特殊金属(株)、南京帝伯熱学有限公司、帝伯環新国際貿易(上海)有限公司、TPR アシアン セールス（タイランド）(株) (会社総数 10社)
その他の事業	ピストンリング、シリンダライナ用機械の設計、施工、管理 自動車の整備、修理、製造 金融業 損害保険代理店業等 一般事務業務の請負等	(株)テーピエンジニアリング、安慶安帝技益精機有限公司 ケーター自動車工業(株) ティー・エイ・ファイナンス(株) サガエ・セントラルサービス(有) (株)テーピビジネス (会社総数 6社)

(注) 上記区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

なお、「その他の事業」は、現在当社及び連結子会社の事業として行っておりませんので、事業の種類別セグメント情報との関連はありません。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「動力機構の高度化を原点として、無限の可能性に挑戦し、優れた技術と価値ある商品の世界への提供を通じて、クリーンでクオリティーの高い地球社会の実現に貢献する」ことを企業グループ理念としております。

グループ企業の総力を結集して、グローバルな視野で、この理念の実現に努力してまいります。

主力のピストンリング事業、シリンダライナ事業を中心として、エンジンの省燃費化、高出力化に貢献する世界最高水準の超低張力ピストンリングの開発、エンジンの軽量化（アルミ化）推進をサポートする独自の薄肉鋳肌ライナの開発などにより、自動車・建設用機械などの高機能化、低コスト化に大きく寄与するとともに、省エネルギー化、排ガスのクリーン化などの一翼を担いつつ、クリーンでクオリティーの高い地球社会の実現に貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

経営活動を通じて得られた成果は、企業価値の増加に応じて株主様、お客様、社員に公正に配分し、その信頼と期待に応えてまいります。

配当につきましては、毎期の業績、継続的成長のための投資等を勘案しながら、長期安定的に行うことを基本方針としております。今期は1円増配（連続4期増配）し、1株当たり12円（中間6円、期末6円）配当の予定であります。

内部留保金につきましては、研究開発投資、増産・合理化設備投資、海外拠点拡充投資など将来の成長のための資金に充当する計画であります。

なお、企業価値向上のモチベーションとして、取締役・執行役員に対して継続的にストックオプションを付与することを実施しております。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針

投資家層の拡大、株式流動性の向上は当社にとりまして資本政策上の重要課題と認識しております。

このために平成17年2月1日付けで、1単元の株式の数を、1,000株から100株に変更いたしました。あわせて、株主優待制度を実施いたしました。

この結果、投資家層も拡大し、流動性も向上することが出来ました。

(4) 目標とする経営指標

安定的な事業収益力を示すものとして、営業利益率を重視するとともに、株主資本利益率の増大を重要指標として経営効率の向上を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当連結会計年度は、2006年3月期を終期とする中期経営計画「06中計」の最終年度でありました。利益計画については、計画を上回る需要増に恵まれ初期の目標を達成することが出来ました。

引き続き2009年3月期を終期とする「09中計」を策定し、更なる成長を目指してまいります。

09中計では、

「技術力 (Technology) ・情熱 (Passion) ・信頼 (Reliance) で世界一に挑戦し続ける企業グループの実現」
～世界一良いものを、世界一早く、安くつくろう～

を目指して“チャレンジ&スピードアップ”を合言葉に邁進してまいります。

その主要戦略及び最終年度到達目標値は次のとおりであります。

<主要戦略目標>

ピストンリング、シリンダライナ、焼結製品等の主力商品の売上拡大

グループ全拠点の“ものづくり力”の向上と革新的コストダウン

グローバルな事業活動を支える“人づくり”

世界No.1 技術・商品の開発

グローバルな品質保証体制の確立

グローバルな調達の推進

社会の一員としてのCSRの推進

新事業の育成

<最終年度到達目標値>

(連結)

売上高	営業利益	経常利益
600億円	58億円	68億円

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

概況

当連結会計年度の経営を取り巻く環境は、金利、為替は比較的安定的に推移し、原材料価格の高止まりや、原油価格の高騰などがありましたが、需要拡大に伴う設備投資は引き続き好調で、所得の増大による個人消費も順調な伸びを示し、デフレ傾向を脱却し総じて良好な景気でありました。

当社グループが主として関連する自動車業界は、日系メーカーが優れた品質と環境対応技術等で世界をリードし、世界市場で引き続き拡大基調で推移するとともに、建設用機器業界でも資源開発、建設などの需要拡大により好調が持続いたしました。

こうした環境の中で当社グループは、

- ・世界5極の生産拠点の生産能力増強
- ・品質・商品機能向上のための技術開発
- ・新生産システム活用的高度化などによる効率向上
- ・原価低減活動の強化

等に注力した結果、当社グループの業績も次のとおり順調に伸ばすことが出来ました。

売上高	485億7百万円	(前年同期比12.3%増、既往最高)
営業利益	52億7千1百万円	(同 16.1%増、既往最高)
経常利益	58億4千8百万円	(同 30.5%増、既往最高)
当期純利益	30億6千6百万円	(同 11.4%増、既往最高)

セグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(自動車関連製品事業)

ピストンリングにつきましては、低価格化の進行が見られますが、日系自動車メーカーを中心とする国内外での需要増に対し、営業力・技術力・生産力の強力な連携による総合力発揮によって受注拡大に努めた結果、売上高は154億8千8百万円(前年同期比9.8%増)となりました。引き続き高機能化対応開発投資、合理化・増産投資を進め、業容拡大に努めてまいります。

シリンダライナにつきましては、大型ディーゼル自動車向けが伸び悩みましたが、環境へ好影響をもたらす自動車軽量化の一環として、引き続きガソリンエンジンブロックのアルミ化が進行中で、これに伴って当社独自開発のアルミブロック用外周鑄肌ライナ(商品名:アズロック)の需要が順調に拡大し、売上高は167億7千6百万円(同20.6%増)と大幅に増加しました。

今後とも旺盛な需要が見込まれておりますので、来期以降引き続き内外拠点の生産能力増強投資を実施してゆく予定であります。

焼結製品につきましては、配合地金材料の高騰の影響が相当ありましたが、中国拠点での生産販売が好調で、概ね順調な業績を確保することができました。

新事業として取り組んでいるアルミ事業は、2輪車向けアルミホイールを中心に売上は順調に伸びつつあります。今後、収益に寄与出来るよう乗軌化を促進してまいります。

この結果、その他の自動車関連製品を含めまして自動車関連製品事業全体では、売上高は367億2千5百万円(同15.9%増)、営業利益は39億8千2百万円(同15.9%増)となりました。

しかしながら順調な需要動向の一方で、原材料価格の高騰、低価格化の進行など、懸念要因が強まっております。当連結会計年度は原価低減活動と操業度効果によって吸収することが出来ましたが、今後は革新的なライン改善等一層強力な原価低減活動に取り組んでまいります。

(その他製品事業)

ピストンリング、シリンダライナは、建設用機械メーカーの需要が好調に推移しました。

遠赤外線機器、自動温度調節弁などの機器事業は総じて横這いでありました。

この結果その他製品事業全体としては、売上高117億8千2百万円(同2.4%増)、営業利益12億8千8百万円(同16.6%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

(日本)

国内は、自動車メーカーを中心とする需要増への対応および受注拡大に努めた結果、売上高は465億5千7百万円(同11.5%増)となりました。営業利益は増収による増益および原価低減活動による合理化を推進した結果、53億6千1百万円(同16.4%増)となりました。

(北米)

北米は、自動車メーカーを中心とする需要増への対応および受注拡大に努めた結果、売上高は49億3千5百万円(同36.5%増)となり、原材料の高騰などにより原価低減活動等コスト削減に努めましたが、1億1千2百万円(同50.5%減)の営業損失となりました。

(その他の地域)

その他の地域は、自動車メーカーを中心とする需要増への対応および受注拡大に努めた結果、売上高は12億4千7百万円(同54.9%増)となりました。営業利益は増収による増益および原価低減活動による合理化を推進した結果、1億8千1百万円(同4.7%増)となりました。

(2) 次期の見通し

「09中計」の初年度として、前掲の中長期的な経営基本戦略に則って経営に注力してまいります。次期はピストリングの低価格化の進行、減価償却費の負担増等のコストアップ要因がありますが、グループあげての原価低減活動を推進してまいります。

平成19年3月期の連結業績につきましては次のとおりに予想しております。

売上高	510億円
経常利益	59億円
当期純利益	32億円

(3) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて20億8千3百万円増加し、49億7千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、56億8千2百万円(前年同期比26.3%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が48億円(同21.9%増)となったほか、売掛債権及びたな卸資産の増加による減少要因はあったものの、仕入債務の増加など増加要因があり収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、76億4千5百万円(同40.9%増)となりました。これは主に設備の増強、更新など有形固定資産の取得及び海外合弁会社への出資金の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、39億7千3百万円(同1,536.4%増)となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりです。

	第70期 平成15年3月期	第71期 平成16年3月期	第72期 平成17年3月期	第73期 平成18年3月期
自己資本比率(%)	25.9	26.8	32.0	30.9
時価ベースの自己資本比率(%)	24.3	39.3	84.6	97.9
債務償還年数(年)	5.4	6.3	4.4	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.0	10.7	16.0	19.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および投資者の判断等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因につきましては、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

競合について

当社グループが事業展開するピストンリング、シリンダライナの業界は、世界的な自動車メーカーの価格競争の激化から品質及び価格はより厳しいものになっております。当社グループは自動車メーカーのエンジンの開発段階から品質、技術、価格面で顧客ニーズに沿い、優位性を保つ努力をしておりますが、品質、技術、価格面での競争は一段と激しくなっております。当社グループとしては、経営の効率化を図ることで柔軟に変化に対応し、市場機会を失うことがないように努力しておりますが、安定的に保証されているわけではありません。市場機会を失った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

原材料価格変動の影響について

当社グループの主力製品であるピストンリング、シリンダライナの原材料の価格は、需給バランスの変化に起因する市況変動の影響を受ける可能性があります。当社グループは原材料の仕入先の集約、前倒し購入等市況変動の軽減を図っておりますが、市況変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

退職給付債務

当社グループにおける退職給付費用及び債務は、割引率、期待収益率等の条件に基づいて算出されておりますが、市場の変化等により運用収益の低下など条件の変更が生じた場合、退職給付債務の積立不足の増加等、費用処理される債務金額が増加することになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

他社との提携関係

当社グループは、海外事業（ピストンリング、シリンダライナの製造・販売）に関して国内外の他企業と戦略的提携関係を結んでおります。各海外拠点については、事業リスクの分散を図るため、他企業と合弁会社の形で進出しております。これら提携している企業が戦略上の目標を変更した場合、あるいは当社グループとの提携関係を望まなくなった場合、当社グループの海外事業に支障が出る可能性があります。

法的規制等について

当社グループが事業を海外展開する各国において、規制の変更、法令の適用及び行政上の運用の変更など様々なリスクにさらされています。これらを遵守できなかった場合、事業の活動が制限され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

災害等について

当社グループの主力製品は、長野県岡谷市にある当社長野工場（ピストンリング）、岐阜県可児市にある当社岐阜工場（ピストンリング、焼結製品）及び山形県寒河江市にあるテービ工業㈱（シリンダライナ）において生産しております。生産が集中しているため地震等の災害が発生した場合、当社グループ製品の生産に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			2,991		5,021	
2. 受取手形及び売掛金			10,148		11,331	
3. たな卸資産			4,477		5,693	
4. 繰延税金資産			738		995	
5. その他			998		938	
貸倒引当金			24		12	
流動資産合計			19,328	38.1	23,968	4,639
固定資産						
1. 有形固定資産	2					
(1) 建物及び構築物		13,144		14,254		
減価償却累計額		6,426	6,718	6,820	7,434	
(2) 機械装置及び運搬 具		31,249		34,420		
減価償却累計額		22,659	8,590	23,806	10,614	
(3) 土地			2,729		2,758	
(4) 建設仮勘定			517		2,605	
(5) その他		2,927		2,999		
減価償却累計額		2,454	473	2,489	510	
有形固定資産合計			19,028	37.5	23,922	4,894
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			77		45	
(2) その他			56		88	
無形固定資産合計			133	0.3	134	1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		5,415		8,199	
(2) 出資金	1		5,492		6,143	
(3) 繰延税金資産			792		569	
(4) その他			654		670	
貸倒引当金			101		112	
投資その他の資産合 計			12,253	24.1	15,470	3,217
固定資産合計			31,414	61.9	39,526	8,112
資産合計			50,743	100.0	63,495	12,751

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		6,379		8,056		
2. 短期借入金	2	13,797		17,111		
3. 未払法人税等		853		1,548		
4. 賞与引当金		1,295		1,391		
5. 役員賞与引当金		-		61		
6. 環境対策工事引当金		-		379		
7. 未払費用		911		-		
8. その他	2	1,667		2,931		
流動負債合計		24,903	49.1	31,481	49.6	6,577
固定負債						
1. 長期借入金	2	5,859		7,784		
2. 退職給付引当金		2,870		3,226		
3. その他		47		356		
固定負債合計		8,776	17.3	11,366	17.9	2,589
負債合計		33,680	66.4	42,848	67.5	9,167
(少数株主持分)						
少数株主持分		834	1.6	1,014	1.6	180
(資本の部)						
資本金	4	4,342	8.5	4,351	6.9	9
資本剰余金		3,444	6.8	3,534	5.6	89
利益剰余金		7,719	15.2	10,208	16.1	2,488
その他有価証券評価差額金		994	2.0	1,996	3.1	1,001
為替換算調整勘定		102	0.2	450	0.6	552
自己株式	5	171	0.3	909	1.4	738
資本合計		16,227	32.0	19,632	30.9	3,404
負債、少数株主持分及び資本合計		50,743	100.0	63,495	100.0	12,751

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
売上高	1,2		43,191	100.0		48,507	100.0	5,315
売上原価			31,613	73.2		35,386	73.0	3,772
売上総利益			11,578	26.8		13,120	27.0	1,542
販売費及び一般管理費			7,036	16.3		7,849	16.1	812
営業利益			4,541	10.5		5,271	10.9	729
営業外収益								
1. 受取利息		9			7			
2. 受取配当金		49			75			
3. 連結調整勘定償却額		7			4			
4. 持分法による投資利益		693			866			
5. 経営指導料		149			291			
6. 為替差益		-			207			
7. その他		139	1,047	2.4	103	1,556	3.2	508
営業外費用								
1. 支払利息		281			288			
2. 退職給付引当金繰入額		523			523			
3. 貸倒引当金繰入額		2			-			
4. その他		298	1,106	2.5	166	979	2.0	127
経常利益			4,482	10.4		5,848	12.1	1,366
特別利益								
1. 固定資産売却益	3	0			-			
2. 投資有価証券売却益		0			-			
3. 貸倒引当金戻入益		-	1	0.0	12	12	0.0	11

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
特別損失								
1. 固定資産除却損	4	68		129				
2. 減損損失	6	-		59				
3. 投資有価証券評価損		44		-				
4. ゴルフ会員権評価損		20		-				
5. 環境対策工事引当金 繰入額		-		792				
6. 環境対策工事費用		84		52				
7. 事務所移転費用		35		-				
8. 通称社名変更費用		24		-				
9. 耐震調査費用		20		11				
10. 営業権評価損	5	246		-				
11. その他		-	545	1.3	15	1,060	2.2	514
税金等調整前当期純 利益			3,937	9.1		4,800	9.9	862
法人税、住民税及び 事業税		1,463		2,358				
法人税等調整額		329	1,133	2.6	677	1,681	3.5	547
少数株主利益			52	0.1		52	0.1	0
当期純利益			2,751	6.4		3,066	6.3	314

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			2,697		3,444	747
資本剰余金増加高						
1. 新株予約権の行使による新株の発行		748		9		
2. 自己株式処分差益		-	748	80	89	658
資本剰余金減少高						
1. 自己株式処分差損		1	1	-	-	1
資本剰余金期末残高			3,444		3,534	89
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			5,828		7,719	1,890
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		2,751		3,066		
2. 連結子会社増加に伴う増加高		32	2,784	-	3,066	282
利益剰余金減少高						
1. 配当金		411		441		
2. 役員賞与		48		56		
3. 連結子会社増加に伴う減少高		140		-		
4. 持分法適用会社増加に伴う減少高		278		60		
5. 自己株式処分差損		0		-		
6. その他の利益剰余金減少高	1	13	893	19	577	316
利益剰余金期末残高			7,719		10,208	2,488

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純 利益		3,937	4,800	
減価償却費		2,331	2,509	
減損損失		-	59	
連結調整勘定償却額		28	31	
持分法による投資利 益		693	866	
退職給付引当金の増 加額		242	356	
賞与引当金の増加額 (減少額)		47	96	
貸倒引当金の減少額		0	1	
役員賞与引当金の増 加額		-	61	
環境対策工事引当金 の増加額		-	379	
受取利息及び受取配 当金		58	82	
支払利息		281	288	
為替差損(差益)		4	23	
固定資産売却益		0	-	
固定資産除却損		68	129	
投資有価証券売却益		0	-	
投資有価証券評価損		44	-	
ゴルフ会員権評価損		20	-	
事務所移転費用		35	-	
耐震調査費用		20	11	
通称社名変更費用		24	-	
環境対策工事費用		84	465	
営業権評価損		246	-	
売上債権の増加額		135	1,067	
たな卸資産の増加額		178	1,112	
仕入債務の増加額		147	1,506	
役員賞与の支払額		48	56	
その他		105	147	
小計		6,460	7,632	1,171

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
利息及び配当金の受 取額		221	431	
利息の支払額		302	268	
法人税等の支払額		1,725	1,637	
事務所移転支出		55	-	
耐震調査支出		20	11	
通称社名変更支出		24	-	
環境対策工事支出		54	465	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,499	5,682	1,182
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形・無形固定資産 の取得による支出		4,232	7,093	
有形・無形固定資産 の売却による収入		70	172	
投資有価証券の取得 による支出		377	640	
投資有価証券の売却 による収入		0	-	
貸付けによる支出		903	551	
貸付金の回収による 収入		710	1,007	
出資金の払込による 支出		710	522	
その他		16	18	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		5,425	7,645	2,219

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		15,752	7,783	
短期借入金の返済による支出		15,453	4,941	
長期借入れによる収入		3,834	4,122	
長期借入金の返済による支出		1,177	1,881	
社債の償還による支出		2,140	-	
新株式の発行による収入		-	18	
自己株式の売却による収入		25	502	
自己株式の取得による支出		163	1,160	
配当金の支払額		411	441	
少数株主への配当金の支払額		23	29	
財務活動によるキャッシュ・フロー		242	3,973	3,730
現金及び現金同等物に係る換算差額		24	73	97
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		707	2,083	2,790
現金及び現金同等物の期首残高		3,114	2,886	227
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		479	-	479
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,886	4,970	2,083

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 テープ販売(株) (株)テーププリメック テープ工業(株) テープ熱学(株) テープ興産(株) テープアルテック(株) フェデラル・モーグル テープ ライナーズ(株) ユナイテッド ピストンリング(株) テープコーポレーションオブアメリカ(株) テイコク ヨーロッパ(有) 安慶帝伯粉末冶金有限公司 なお、テープアルテック(株)、テープコーポレーションオブアメリカ(株)、テイコク ヨーロッパ(有)及び安慶帝伯粉末冶金有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)テープエンジニアリング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 上記1.(1)のとおり、安慶帝伯粉末冶金有限公司は当連結会計年度より連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 安慶帝伯格茨活塞環有限公司 フェデラル・モーグル テープ ヨーロッパ(有) (株)NTピストンリング インドネシア なお、フェデラル・モーグル テープ ヨーロッパ(有)及び(株)NTピストンリング インドネシアについては、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(主要な会社名 江戸川特殊金属(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 テープ販売(株) (株)テーププリメック テープ工業(株) テープ熱学(株) テープ興産(株) テープアルテック(株) フェデラル・モーグル テープ ライナーズ(株) ユナイテッド ピストンリング(株) テープコーポレーションオブアメリカ(株) テイコク ヨーロッパ(有) 安慶帝伯粉末冶金有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)テープエンジニアリング (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 安慶帝伯格茨活塞環有限公司 フェデラル・モーグル テープ ヨーロッパ(有) (株)NTピストンリング インドネシア Y & T POWER TECH., INC なお、Y & T POWER TECH., INCについては、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フェデラル・モーグル テーピライナーズ(株)、ユナイテッドピストンリング(株)、テーピコーポレーションオブアメリカ(株)、テイコクヨーロッパ(有)及び安慶帝伯粉末冶金有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式(持分法適用会社株式を除く) 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社 主として、商品は最終仕入原価法による原価法、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 主として先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式(持分法適用会社株式を除く) 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社の岐阜工場の建物並びにテーピ販売機については定額法によっております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～12年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の役員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の役員賞与は従来、株主総会の利益処分案承認決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度から、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（平成16年3月9日 企業会計基準委員会 実務対応報告13号）に基づき、発生時に費用処理することとしております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ61百万円減少しております。</p>
建物及び構築物	8～50年				
機械装置及び運搬具	4～12年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、8年による按分額を営業外費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段.....通貨スワップ、為替予約、金利スワップ及びキャップ取引 ・ヘッジ対象.....外貨建変動利付社債、変動借入金及び海外関係会社投資資金 <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ方針</p> <p>将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p style="text-align: center;">退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">環境対策工事引当金</p> <p>当社の過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(追加情報)</p> <p>当社の過去の操業に起因する土壌改良工事等について、その具体的な実施計画が当連結会計年度において策定されたことに伴い、引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は379百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ及びキャップ取引 ・ヘッジ対象.....変動借入金及び海外関係会社投資資金 <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ っております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却 を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分につい て、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作 成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスク シカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は59百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度末の残高は953百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は3百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																									
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,727</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">5,488</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,083</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円 (978百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">240</td> <td style="text-align: right;">(240)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">166</td> <td style="text-align: right;">(99)</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,490</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,318)</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">780</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円 (660百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(従業員預り金)</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">472</td> <td style="text-align: right;">(472)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,399</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,132)</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員(住宅ローン他)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">96</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 連結会社以外の下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ティー・エイ・ファイナス(株)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">400</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ゲツェ テーピ(インドア)(株)</td> <td style="text-align: right;">479</td> <td style="text-align: right;">百万円 (64百万印ルピー) (3百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグルテープライナ ヨーロッパ(有)</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> <td style="text-align: right;">百万円 (7百万ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>Y&T POWER TECH., INC</td> <td style="text-align: right;">538</td> <td style="text-align: right;">百万円 うち138百万円 (1,500百万ウオン)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,501</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式35,483,099株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式201,693株であります。</p>	投資有価証券(株式)	1,727	百万円	出資金	5,488		建物及び構築物	1,083	百万円 (978百万円)	機械装置及び運搬具	240	(240)	土地	166	(99)	その他(工具器具及び備品)	0	(0)	合計	1,490	(1,318)	短期借入金	780	百万円 (660百万円)	流動負債その他(従業員預り金)	146	(-)	長期借入金	472	(472)	合計	1,399	(1,132)	従業員(住宅ローン他)	96	百万円	ティー・エイ・ファイナス(株)	400	百万円	ゲツェ テーピ(インドア)(株)	479	百万円 (64百万印ルピー) (3百万米ドル)	フェデラル・モーグルテープライナ ヨーロッパ(有)	1,083	百万円 (7百万ユーロ)	Y&T POWER TECH., INC	538	百万円 うち138百万円 (1,500百万ウオン)	合計	2,501	百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,346</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">6,139</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,010</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円 (2,952百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> <td style="text-align: right;">(1,209)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td style="text-align: right;">(99)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,347</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(4,261)</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">560</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円 (560百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(従業員預り金)</td> <td style="text-align: right;">142</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">362</td> <td style="text-align: right;">(362)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(922)</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、当連結会計年度において、当社の工場財団抵当の評価について見直しを行っております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員(住宅ローン他)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">87</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 連結会社以外の下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ティー・エイ・ファイナス(株)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">400</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ゲツェ テーピ(インドア)(株)</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td style="text-align: right;">百万円 (45百万印ルピー)</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグルテープライナ ヨーロッパ(有)</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> <td style="text-align: right;">百万円 (7百万ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>Y&T POWER TECH., INC</td> <td style="text-align: right;">842</td> <td style="text-align: right;">百万円 うち542百万円 (4,500百万ウオン)</td> </tr> <tr> <td>安慶雅徳帝伯活塞有限公司</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">百万円 (0百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>TPR アシアン セールス(タイランド)(株)</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">百万円 (3百万バーツ)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,534</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式35,523,099株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式608,221株であります。</p>	投資有価証券(株式)	2,346	百万円	出資金	6,139		建物及び構築物	3,010	百万円 (2,952百万円)	機械装置及び運搬具	1,209	(1,209)	土地	126	(99)	合計	4,347	(4,261)	短期借入金	560	百万円 (560百万円)	流動負債その他(従業員預り金)	142	(-)	長期借入金	362	(362)	合計	1,065	(922)	従業員(住宅ローン他)	87	百万円	ティー・エイ・ファイナス(株)	400	百万円	ゲツェ テーピ(インドア)(株)	119	百万円 (45百万印ルピー)	フェデラル・モーグルテープライナ ヨーロッパ(有)	1,113	百万円 (7百万ユーロ)	Y&T POWER TECH., INC	842	百万円 うち542百万円 (4,500百万ウオン)	安慶雅徳帝伯活塞有限公司	49	百万円 (0百万米ドル)	TPR アシアン セールス(タイランド)(株)	10	百万円 (3百万バーツ)	合計	2,534	百万円
投資有価証券(株式)	1,727	百万円																																																																																																								
出資金	5,488																																																																																																									
建物及び構築物	1,083	百万円 (978百万円)																																																																																																								
機械装置及び運搬具	240	(240)																																																																																																								
土地	166	(99)																																																																																																								
その他(工具器具及び備品)	0	(0)																																																																																																								
合計	1,490	(1,318)																																																																																																								
短期借入金	780	百万円 (660百万円)																																																																																																								
流動負債その他(従業員預り金)	146	(-)																																																																																																								
長期借入金	472	(472)																																																																																																								
合計	1,399	(1,132)																																																																																																								
従業員(住宅ローン他)	96	百万円																																																																																																								
ティー・エイ・ファイナス(株)	400	百万円																																																																																																								
ゲツェ テーピ(インドア)(株)	479	百万円 (64百万印ルピー) (3百万米ドル)																																																																																																								
フェデラル・モーグルテープライナ ヨーロッパ(有)	1,083	百万円 (7百万ユーロ)																																																																																																								
Y&T POWER TECH., INC	538	百万円 うち138百万円 (1,500百万ウオン)																																																																																																								
合計	2,501	百万円																																																																																																								
投資有価証券(株式)	2,346	百万円																																																																																																								
出資金	6,139																																																																																																									
建物及び構築物	3,010	百万円 (2,952百万円)																																																																																																								
機械装置及び運搬具	1,209	(1,209)																																																																																																								
土地	126	(99)																																																																																																								
合計	4,347	(4,261)																																																																																																								
短期借入金	560	百万円 (560百万円)																																																																																																								
流動負債その他(従業員預り金)	142	(-)																																																																																																								
長期借入金	362	(362)																																																																																																								
合計	1,065	(922)																																																																																																								
従業員(住宅ローン他)	87	百万円																																																																																																								
ティー・エイ・ファイナス(株)	400	百万円																																																																																																								
ゲツェ テーピ(インドア)(株)	119	百万円 (45百万印ルピー)																																																																																																								
フェデラル・モーグルテープライナ ヨーロッパ(有)	1,113	百万円 (7百万ユーロ)																																																																																																								
Y&T POWER TECH., INC	842	百万円 うち542百万円 (4,500百万ウオン)																																																																																																								
安慶雅徳帝伯活塞有限公司	49	百万円 (0百万米ドル)																																																																																																								
TPR アシアン セールス(タイランド)(株)	10	百万円 (3百万バーツ)																																																																																																								
合計	2,534	百万円																																																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																							
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送費</td><td style="text-align: right;">1,403 百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,270</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,345</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,345 百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0 百万円</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table> <p>5 営業権評価損は、米国子会社において発生したものであります。</p> <p>6</p>	発送費	1,403 百万円	従業員給料手当	1,270	貸倒引当金繰入額	0	賞与引当金繰入額	217	退職給付引当金繰入額	100	研究開発費	1,345	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	42	その他(工具器具備品)	11	撤去費用	8	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送費</td><td style="text-align: right;">1,815 百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,387</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,560</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,560 百万円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テーピアルテック㈱ (岡山県津山市)</td> <td>アルミ製品製造設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>㈱テーピプリメック (長野県岡谷市)</td> <td>射出成型設備</td> <td>機械装置、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については基本的に1物件ごとに区分しております。</p> <p>価格の低迷等により厳しい経営環境が続くアルミ製品を製造する上記テーピアルテック㈱等に係る資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(59百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、機械装置43百万円、建物11百万円、工具器具備品2百万円、リース資産3百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価格により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	発送費	1,815 百万円	従業員給料手当	1,387	貸倒引当金繰入額	2	賞与引当金繰入額	214	役員賞与引当金繰入額	61	退職給付引当金繰入額	122	研究開発費	1,560	建物及び構築物	33百万円	機械装置及び運搬具	55	建設仮勘定	1	その他(工具器具備品)	8	除却費用	31	合計	129	場所	用途	種類	テーピアルテック㈱ (岡山県津山市)	アルミ製品製造設備	機械装置等	㈱テーピプリメック (長野県岡谷市)	射出成型設備	機械装置、建物
発送費	1,403 百万円																																																							
従業員給料手当	1,270																																																							
貸倒引当金繰入額	0																																																							
賞与引当金繰入額	217																																																							
退職給付引当金繰入額	100																																																							
研究開発費	1,345																																																							
建物及び構築物	6百万円																																																							
機械装置及び運搬具	42																																																							
その他(工具器具備品)	11																																																							
撤去費用	8																																																							
発送費	1,815 百万円																																																							
従業員給料手当	1,387																																																							
貸倒引当金繰入額	2																																																							
賞与引当金繰入額	214																																																							
役員賞与引当金繰入額	61																																																							
退職給付引当金繰入額	122																																																							
研究開発費	1,560																																																							
建物及び構築物	33百万円																																																							
機械装置及び運搬具	55																																																							
建設仮勘定	1																																																							
その他(工具器具備品)	8																																																							
除却費用	31																																																							
合計	129																																																							
場所	用途	種類																																																						
テーピアルテック㈱ (岡山県津山市)	アルミ製品製造設備	機械装置等																																																						
㈱テーピプリメック (長野県岡谷市)	射出成型設備	機械装置、建物																																																						

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 その他の利益剰余金減少高は、中国の会計制度に基づく中国子会社の利益処分による剰余金取崩高であります。	1 同左

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,991百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,886百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">748百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,991百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	104百万円	現金及び現金同等物	2,886百万円	新株予約権の行使による資本金増加額	751百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	748百万円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,500百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,021百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,970百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	5,021百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51百万円	現金及び現金同等物	4,970百万円
現金及び預金勘定	2,991百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	104百万円																		
現金及び現金同等物	2,886百万円																		
新株予約権の行使による資本金増加額	751百万円																		
新株予約権の行使による資本準備金増加額	748百万円																		
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,500百万円																		
現金及び預金勘定	5,021百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51百万円																		
現金及び現金同等物	4,970百万円																		

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,170	2,837	1,666
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,170	2,837	1,666
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	345	331	13
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	345	331	13
合計		1,516	3,169	1,652

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について26百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
0	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	519

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について18百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,048	5,366	3,317
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,048	5,366	3,317
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11	11	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11	11	0
合計		2,060	5,377	3,317

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	477

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ及びキャップ取引、通貨関連で通貨スワップ取引であり、為替予約取引は状況に応じて行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 金融負債に係る将来の金利及び為替動向によるリスクを回避する目的で、借入金及び社債を対象とした金利スワップ、通貨スワップ及びキャップ取引を利用しております。 また、外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲内で状況に応じて為替予約取引を利用しております。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金、社債の金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、通貨関連では外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引に対してはヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....通貨スワップ、為替予約、金利スワップ及びキャップ取引 ・ヘッジ対象.....外貨建変動利付社債、変動借入金及び海外関係会社投資資金 外貨建売掛金に対する為替予約は、当連結会計年度は行っておりません。 ヘッジ方針 将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ及びキャップ取引 ・ヘッジ対象.....変動借入金及び海外関係会社投資資金 外貨建売掛金に対する為替予約は、当連結会計年度は行っておりません。 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 取引に係るリスクの内容 変動金利を固定金利に交換する金利スワップ取引及びキャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しており、通貨スワップ及び為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定されており、リスク管理規定として文書化しております。 財務取引における金利スワップ、キャップ及び通貨スワップ取引は経理部資金担当が行っており、取引の管理は経理部会計担当が行っております。 通常の営業取引に係る為替予約取引は各事業部署で行っており、取引結果は毎月経理部に報告されております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>4. 取引に係るリスクの内容 変動金利を固定金利に交換する金利スワップ取引及びキャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しており、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定されており、リスク管理規定として文書化しております。 財務取引における金利スワップ及びキャップ取引は経理部資金担当が行っており、取引の管理は経理部会計担当が行っております。 通常の営業取引に係る為替予約取引は各事業部署で行っており、取引結果は毎月経理部に報告されております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

当社は第41期（昭和49年3月期）より適格退職年金制度を一部採用し、その適用範囲を平成11年3月1日より退職金の70%相当分（それ以前は退職金の55%相当分）としております。また、第68期（平成13年3月期）において、退職給付信託を設定しております。

連結子会社のうちテーピー工業㈱は、平成13年3月期より適格退職年金制度を採用しております。

残りの国内連結子会社は、退職一時金制度のみとなっております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	10,885	11,205
(2) 年金資産（退職給付信託を含む）（百万円）	6,153	10,072
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	4,732	1,132
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	1,579	1,052
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	283	3,145
(6) 未認識過去勤務債務（百万円）	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) （百万円）	2,870	3,226
(8) 前払年金費用（百万円）	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)（百万円）	2,870	3,226

（注） 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用（注）（百万円）	475	502
(2) 利息費用（百万円）	211	213
(3) 期待運用収益（百万円）	-	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	526	526
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	26	38
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)（百万円）	1,240	1,280

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0	0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)(注)	15	15
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	8	8

(注) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
賞与引当金 518	賞与引当金 557
未払事業税 77	未払事業税 128
たな卸資産(未実現利益) 26	環境対策工事引当金 151
退職給付引当金 1,086	たな卸資産(未実現利益) 80
退職給付信託 229	退職給付引当金 1,271
固定資産(未実現利益) 65	退職給付信託 258
投資有価証券評価損 210	固定資産(未実現利益) 121
営業権評価損 86	投資有価証券評価損 330
外国法人税額控除 69	営業権評価損 90
税務上の繰越欠損金 678	税務上の繰越欠損金 951
その他 185	その他 239
繰延税金資産小計 3,236	繰延税金資産小計 4,180
評価性引当額 523	評価性引当額 668
繰延税金資産合計 2,712	繰延税金資産合計 3,511
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 127	固定資産圧縮積立金 126
特別償却準備金 64	特別償却準備金 81
その他有価証券評価差額金 658	その他有価証券評価差額金 1,321
在外子会社加速度償却費 319	在外子会社加速度償却費 436
その他 12	その他 0
繰延税金負債合計 1,182	繰延税金負債合計 1,966
繰延税金資産の純額 1,530	繰延税金資産の純額 1,545
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.8	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7	
住民税均等割 0.5	
外国法人税控除額 3.7	
試験研究費控除額 3.6	
持分法による投資利益 7.0	
その他 2.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.8	

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	自動車関連製品事業 (百万円)	その他製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,689	11,502	43,191	-	43,191
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	31,689	11,502	43,191	(-)	43,191
営業費用	28,253	10,396	38,650	(-)	38,650
営業利益	3,436	1,105	4,541	(-)	4,541
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	31,021	10,746	41,767	8,975	50,743
減価償却費	1,904	427	2,331	-	2,331
資本的支出	3,647	587	4,235	-	4,235

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車関連製品事業 自動車関連部品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品、アッシ等）

(2) その他製品事業 陸船用内燃機関部品（ピストンリング、シリンダライナ等）、遠赤外線機器、自動温度調節弁等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,975百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券及び出資金）であります。

4. 減価償却費及び資本的支出の金額には有形固定資産及び無形固定資産のほか長期前払費用に関する金額も含まれております。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	自動車関連製 品事業 （百万円）	その他製品事 業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,725	11,782	48,507	-	48,507
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	36,725	11,782	48,507	(-)	48,507
営業費用	32,742	10,493	43,236	(-)	43,236
営業利益	3,982	1,288	5,271	(-)	5,271
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	41,393	10,536	51,930	11,564	63,495
減価償却費	2,187	321	2,509	-	2,509
減損損失	48	11	59	-	59
資本的支出	6,554	540	7,095	-	7,095

（注）1．事業区分は、販売市場別区分によっております。

2．各事業の主な製品

- (1) 自動車関連製品事業 自動車関連部品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品、アッシ等）
- (2) その他製品事業 陸船用内燃機関部品（ピストンリング、シリンダライナ等）、遠赤外線機器、自動温度調節弁等

3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,564百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券及び出資金）であります。

4．減価償却費及び資本的支出の金額には有形固定資産及び無形固定資産のほか長期前払費用に関する金額も含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,846	4,345	43,191	-	43,191
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,903	74	2,978	(2,978)	-
計	41,750	4,420	46,170	(2,978)	43,191
営業費用	37,143	4,474	41,617	(2,967)	38,650
営業利益（又は営業損失）	4,607	(54)	4,552	(11)	4,541
資産	34,155	8,473	42,628	8,114	50,743

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域.....米国、ドイツ、中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,975百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券及び出資金）であります。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,486	4,855	1,165	48,507	-	48,507
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,071	79	81	4,232	(4,232)	-
計	46,557	4,935	1,247	52,740	(4,232)	48,507
営業費用	41,196	5,047	1,066	47,310	(4,074)	42,236
営業利益（又は営業損失）	5,361	(112)	181	5,429	(158)	5,271
資産	42,765	5,549	3,615	51,930	11,564	63,495

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

その他の地域.....ドイツ、中国

3. 従来「北米」は、「その他の地域」に含めておりましたが、当該セグメントの資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の10%を超えたため、区分表示しました。

なお、前連結会計年度における「その他の地域」に含まれる「北米」の外部顧客に対する売上高は3,579百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は35百万円、営業損失は227百万円、資産は3,111百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,564百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券及び出資金）であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	アジア	中近東	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	5,799	1,223	3,323	867	834	12,048
連結売上高（百万円）						43,191
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.4	2.8	7.7	2.0	2.0	27.9

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	アジア	中近東	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	6,205	1,724	5,812	1,309	1,193	16,245
連結売上高（百万円）						48,507
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.8	3.6	12.0	2.7	2.4	33.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア.....中国、インドネシア
- (2) 中近東.....アラブ首長国連邦、トルコ
- (3) 北米.....米国
- (4) ヨーロッパ.....ドイツ、イタリア
- (5) その他.....中南米、アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Y&T POWER TECH., INC	韓国忠清南道燕岐郡南面月山里	百万ウォン 6,000	シリンダライナの製造及び販売	直接 40.0	役員 1人	当社よりの技術支援	保証予約	538	-	538
	フェデラル・モーグル テーピライナ ヨーロッパ(有)	トルコゲブゼ	百万ユーロ 3	シリンダライナの製造及び販売	間接 49.9	役員 1人	当社よりの設備の購入	保証予約	1,083	-	1,083

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Y&T POWER TECH., INC	韓国忠清南道燕岐郡南面月山里	百万ウォン 9,000	シリンダライナの製造及び販売	直接 40.0	役員 1人	当社よりの技術支援	保証予約	842	-	842
	フェデラル・モーグル テーピライナ ヨーロッパ(有)	トルコゲブゼ	百万ユーロ 3	シリンダライナの製造及び販売	間接 49.9	役員 1人	当社よりの設備の購入及び技術支援	保証予約	1,113	-	1,113

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	458円36銭	1株当たり純資産額	562円29銭
1株当たり当期純利益金額	77円96銭	1株当たり当期純利益金額	87円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76円18銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86円93銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,751	3,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)	56	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(56)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,695	3,066
期中平均株式数(千株)	34,572	35,224
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	805	47
(うち新株予約権)	(37)	(47)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(6)	(0)
(うち新株予約権付社債)	(761)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
自動車関連製品事業	31,342	74.1	36,009	76.2	4,666	14.9
その他製品事業	10,941	25.9	11,251	23.8	309	2.8
合計	42,284	100.0	47,260	100.0	4,976	11.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
自動車関連製品事業	32,220	4,072	36,702	4,049	4,482	22
その他製品事業	11,714	1,375	11,799	1,392	85	17
合計	43,934	5,447	48,502	5,442	4,567	5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
自動車関連製品事業	31,689	73.4	36,725	75.7	5,035	15.9
その他製品事業	11,502	26.6	11,782	24.3	280	2.4
合計	43,191	100.0	48,507	100.0	5,315	12.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。